

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本
社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っ
ております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 雅樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務室長 小竹 交成

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京事務所
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	145,302	148,671	141,711	145,897	136,556
経常利益 (百万円)	61,955	59,245	56,587	55,103	46,752
当期純利益 (百万円)	39,322	36,146	35,271	35,046	23,766
純資産額 (百万円)	391,430	443,631	446,805	430,263	390,041
総資産額 (百万円)	439,274	504,446	504,815	477,341	421,280
1株当たり純資産額 (円)	3,332.33	3,777.31	3,849.02	3,766.56	3,555.54
1株当たり当期純利益 (円)	334.04	307.32	302.73	306.80	216.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	89.1	87.9	88.0	89.5	91.8
自己資本利益率 (%)	10.5	8.7	7.9	8.0	5.8
株価収益率 (倍)	16.7	18.1	21.8	15.7	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,850	39,928	38,678	36,521	24,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,674	44,163	6,525	7,434	30,727
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,995	7,729	25,839	29,170	49,018
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	38,254	26,321	32,669	47,433	53,460
従業員数 (名)	2,604	2,595	2,669	2,674	2,646

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率で使用しております株価は、各期末での当社の大阪証券取引所市場第一部における終値であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	144,066	147,126	140,005	144,134	134,716
経常利益 (百万円)	61,150	58,364	55,839	54,521	46,106
当期純利益 (百万円)	38,968	35,829	35,134	34,900	23,574
資本金 (百万円)	17,358	17,358	17,358	17,358	17,358
発行済株式総数 (千株)	122,919	122,919	120,847	120,847	120,847
純資産額 (百万円)	388,821	440,896	441,062	424,613	384,222
総資産額 (百万円)	433,403	498,138	497,839	470,446	414,506
1株当たり純資産額 (円)	3,309.01	3,752.76	3,822.31	3,744.92	3,533.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	65.00 ()	80.00 ()	100.00 (40.00)	202.00 (90.00)	180.00 (90.00)
1株当たり当期純利益 (円)	330.94	304.52	301.45	305.45	214.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	89.7	88.5	88.6	90.3	92.7
自己資本利益率 (%)	10.5	8.6	8.0	8.1	5.8
株価収益率 (倍)	16.9	18.2	21.9	15.8	20.1
配当性向 (%)	19.6	26.3	33.2	66.1	84.0
従業員数 (名)	2,396	2,361	2,407	2,415	2,404

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の1株当たり配当額65.00円は、特別配当10.00円を含んでおります。

3 第58期の1株当たり配当額80.00円は、「オノンカプセル」発売10周年記念配当15.00円を含んでおります。

4 第59期の1株当たり配当額100.00円は、特別配当15.00円及び創業290周年記念配当20.00円を含んでおります。

5 第60期の1株当たり配当額202.00円は、特別配当22.00円を含んでおります。

6 第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 株価収益率で使用しております株価は、各期末での大阪証券取引所市場第一部における終値であります。

8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 享保2年 初代小野市兵衛が道修町において、伏見屋市兵衛の屋号のもとに薬種仲買人として創業。
- 大正7年 東洋製薬化成(株)設立。(現・連結子会社)
- 昭和9年 資本金16万円の合名会社小野市兵衛商店に改組する。
- 昭和22年 商店の医薬品製造部門として日本有機化工株式会社(資本金19万5千円)、注射アンプル等医薬用硝子資材部門として日本理化学工業株式会社を設立して、資材を含む医薬品の製造及び販売の一貫作業を開始。
- 昭和23年 日本有機化工株式会社を現在名の小野薬品工業株式会社と改称し、日本理化学工業株式会社を解散する。
- 昭和24年 合名会社小野市兵衛商店を小野薬品工業株式会社に吸収合併し、製造販売部門の一本化を図る。
- 昭和36年 城東第三工場(総合製剤工場)完成。
- 昭和37年 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
城東工場第一工場(合成工場)、第二工場(製剤工場)完成。
- 昭和40年 城東工場第四工場(総合製剤工場)完成。
- 昭和43年 中央研究所完成。
生理活性物質「プロスタグランディン」の化学合成に成功。
- 昭和44年 城東工場第五工場完成。
富士宮市郊外の富士山麓に新工場(フジヤマ工場)用地として約10万平方メートルの土地を購入、東京・大阪各証券取引所市場第一部に指定替え。
- 昭和50年 フジヤマ工場本館及び第一、第二工場完成。
- 昭和55年 フジヤマ工場第三工場完成。
- 昭和57年 フジヤマ工場第五工場完成。
(株)ビーブランド・メディコーデンタル設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年 福井安全性研究所、中央研究所第三別館(RI棟)完成。
- 昭和62年 水無瀬研究所(旧中央研究所)に新研究棟完成。
- 昭和63年 水無瀬研究所にNMR棟完成。
中央物流センター完成。
- 平成元年 水無瀬研究所に新管理棟完成。
- 平成3年 福井研修所完成。
フジヤマ工場第六工場完成。
- 平成6年 福井合成研究所完成。
- 平成7年 東京支店社屋購入。
- 平成8年 水無瀬研究所に新研究棟完成。
- 平成9年 フジヤマ工場GMP対応の治験薬製造設備完成。
- 平成10年 米国にオノ・ファーマ・ユーエスエー インク(現・連結子会社)、英国にオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド(現・連結子会社)設立。
- 平成12年 フジヤマ工場第七工場(注射剤製造工場)完成。
- 平成14年 筑波研究所完成。
- 平成15年 本社社屋完成。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社及び関連会社2社(平成21年3月31日現在)により構成)においては、医薬品部門に關係する事業を行っております。

医薬品事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

< 医薬品事業 >

医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。このうち医療用医薬品については、従前より研究開発活動に特に注力しており、当企業集団の中で主力分野と位置づけております。

〔関係会社〕

(製造・販売)

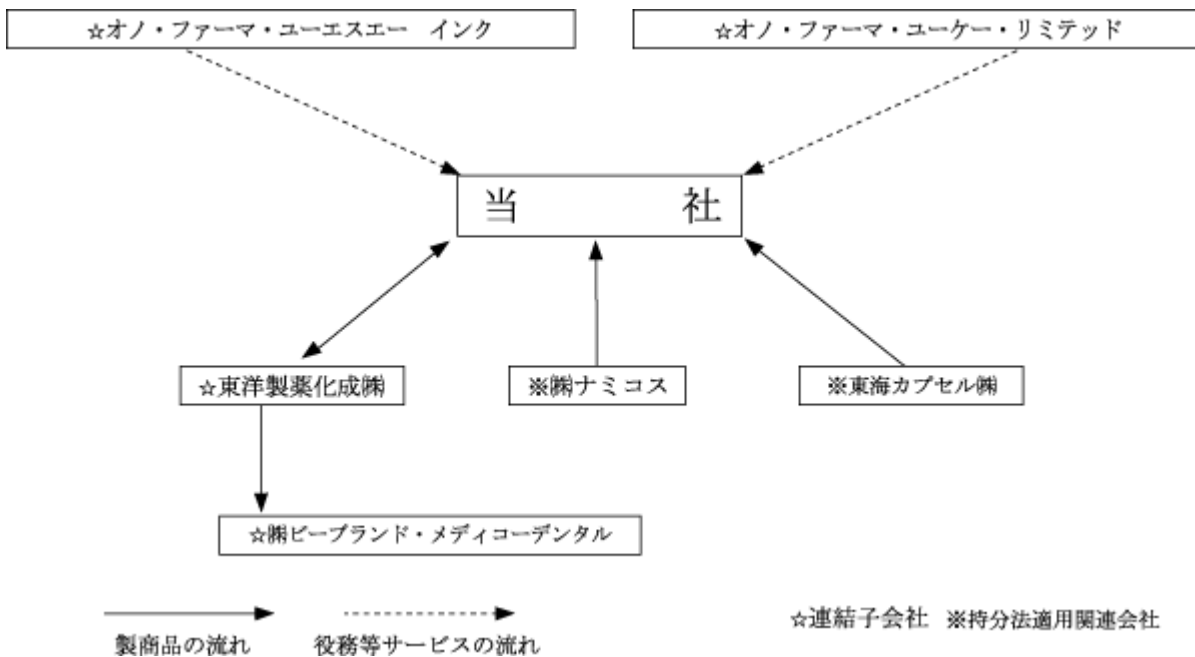
東洋製薬化成(株)、(株)ビーブランド・メディコーデンタル、(株)ナミコス、東海カプセル(株)

(医薬品の臨床開発・導出入活動)

オノ・ファーマ・ユーエスエー インク、オノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク	米国 ニュージャージー州	38	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導出入活動を行っている。 役員の兼任... 1名
オノ・ファーマ・ ユーケー・リミテッド	英国ロンドン	10	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導出入活動を行っている。
東洋製薬化成(株)	大阪市中央区	21	医薬品事業	24.8	医薬品の製造販売等を行っている。 役員の兼任... 2名
(株)ビーブランド・ メディコーデンタル	大阪市東淀川区	10	医薬品事業	80.0 (40.0)	医薬品の仕入販売等を行っている。
(持分法適用関連会社) (株)ナミコス	大阪市中央区	45	医薬品事業	18.8	医薬品用硬質硝子製品の製造販売等を行っている。
東海カプセル(株)	静岡県富士市	20	医薬品事業	37.5 (20.0)	医薬品ソフトカプセルの製造販売等を行っている。

- (注) 1 東洋製薬化成(株)の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 2 (株)ナミコスの持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 特定子会社に該当する会社はありません。
- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,646
合計	2,646

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,404	39.3	15.6	8,388,995

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の城東工場以外の事業所には単位組合として組織された小野薬品労働組合があり、城東工場には化学一般小野薬品労働組合があります。また、当社以外では東洋製薬化成(株)に東洋製薬化成株式会社労働組合があります。平成21年3月末現在組合員数は、小野薬品労働組合1,715名、化学一般小野薬品労働組合55名、東洋製薬化成株式会社労働組合39名であります。

会社との関係は各組合とも円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機は、世界的な株価下落を招来し、実体経済にも大きな影響を及ぼしました。わが国経済も、世界経済の減速や急激な円高の影響などから企業収益が大幅に悪化し、雇用環境も不安定になるなかで個人消費が低迷し、先行きの景況は不透明感が一層強くなっています。

このように景気の悪化が顕著になるなか、国内医薬品業界を取り巻く環境は、医療費全体の抑制を目的とした諸施策が一層浸透するとともに、国内外の企業間競争が一段と激化するなど、前連結会計年度に引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は、独創的な新薬開発および製品価値のさらなる向上を目指し、研究開発体制の一層の強化と主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めました。しかしながら、昨年4月の薬価基準の引き下げ（当社、5%台半ば）や後発品使用促進策の進展、さらには株式市況の低迷による投資有価証券評価損の計上がありました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高136,556百万円（対前連結会計年度比6.4%減）、営業利益43,471百万円（対前連結会計年度比16.9%減）、経常利益46,752百万円（対前連結会計年度比15.2%減）、当期純利益23,766百万円（対前連結会計年度比32.2%減）となりました。

主要製品の売上高ですが、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は、腰部脊柱管狭窄症の適応領域で使用拡大がさらに進み、前連結会計年度比746百万円（2.0%）増の38,141百万円となりました。また、手術時および手術後の頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト」は、特に手術後の適応領域で評価が一層高まり、前連結会計年度比801百万円（40.5%）増の2,777百万円となりました。なお、一昨年6月に発売しました過活動膀胱治療剤「ステープラ錠」は、当該市場での育成が順調に進み2,252百万円となりました。

一方、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」および気管支喘息（小児）治療剤「オンドライシロップ」は、競合品との競争激化の影響などにより、カプセル剤は前連結会計年度比2,657百万円（9.8%）減の24,466百万円、ドライシロップ剤は前連結会計年度比2,086百万円（19.0%）減の8,920百万円となりました。また、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は、引き続き潜在市場の開拓活動を積極的に進めましたが、後発品の影響などにより、前連結会計年度比1,596百万円（9.2%）減の15,822百万円となりました。

当連結会計年度の売上高が前連結会計年度比9,341百万円（6.4%）減の136,556百万円となり、また、売上原価は前連結会計年度比457百万円（2.2%）増の21,318百万円となりましたが、一方、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比983百万円（1.4%）減の71,766百万円となりました結果、営業利益は前連結会計年度比8,814百万円（16.9%）減の43,471百万円となりました。

なお、販売費及び一般管理費のうち研究開発費につきましては、前連結会計年度比590百万円（1.5%）減の38,383百万円となりました。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比392百万円（1.2%）減の33,383百万円となりました。

経常利益につきましては、受取利息及び受取配当金が前連結会計年度比258百万円増加したことを主因として、営業外収支が前連結会計年度比464百万円（16.5%）増の3,280百万円となり、前連結会計年度比8,350百万円（15.2%）減の46,752百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益1,326百万円を計上しましたが、一方で特別損失に投資有価証券評価損7,808百万円を計上したことから、差し引き6,481百万円の損失計上となりました。なお、前連結会計年度の特別損益は、4,409百万円の利益計上でした。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比11,280百万円（32.2%）減の23,766百万円となりました。

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、事業部門別の売上高の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	32,669	47,433	
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,521	24,525	11,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,434	30,727	23,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,170	49,018	19,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	206	185
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,763	6,027	
現金及び現金同等物の期末残高	47,433	53,460	

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、配当金の支払や自己株式の取得による支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが24,525百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが30,727百万円の収入となったことなどにより、前連結会計年度末の47,433百万円に比べて6,027百万円増加し、53,460百万円（前連結会計年度比12.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して11,996百万円収入が減少し、24,525百万円の収入となりました。主な内訳としては、法人税等の支払20,889百万円（前連結会計年度22,988百万円）などのキャッシュの減少要因がある一方で、税金等調整前当期純利益40,271百万円（前連結会計年度59,513百万円）などのキャッシュの増加要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して23,293百万円収入が増加し、30,727百万円の収入となりました。主な内訳としては、有価証券及び投資有価証券の取得による支出があったものの、売却・償還等による収入があり、差し引き32,543百万円の収入（前連結会計年度9,576百万円の収入）となったことや、有形固定資産の取得による支出1,508百万円（前連結会計年度1,592百万円）がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して19,848百万円支出が増加し、49,018百万円の支出となりました。主な内訳としては、配当金の支払22,448百万円（前連結会計年度17,118百万円）、自己株式の取得による支出26,563百万円（前連結会計年度12,165百万円）がありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品事業	129,667	12.9
合計	129,667	12.9

- (注) 1 金額は、売価換算額(消費税等抜き)によっております。
 2 連結会社間の取引は相殺消去しております。
 3 当社グループの事業部門は、「医薬品事業」単一であります。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これに基づき生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品事業	136,556	6.4
合計	136,556	6.4

- (注) 1 連結会社間の取引は相殺消去しております。
 2 当社グループの事業部門は、「医薬品事業」単一であります。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサ(株)	30,018	20.6	28,134	20.6
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	28,400	19.5	27,325	20.0
(株)スズケン	20,705	14.2	19,481	14.3
東邦薬品(株)			13,717	10.0

- (注) 消費税等抜きの価額で示しております。

3 【対処すべき課題】

翌連結会計年度につきましても、年々増加する国民医療費を抑制するための諸施策が一層浸透することが予想されます。また、国際化が進むなか企業間競争がますます激化し、これまで以上に経営環境は厳しさを増すものと思われれます。

このような状況に対処するため、当社グループは、研究機関等との積極的な提携を進めるなど、国際的に通用する独創的な新医薬品の研究開発の強化を図るとともに、営業活動をはじめ全事業活動にわたりスピードと効率を重視し、より強固な経営基盤の確立を図り、業績の向上に努める所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針です。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 新製品の開発について

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、未だ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんの役に立つ独創的な新薬開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を続けていますが、長期でかつ大量の経営資源の投入がその独創的な新薬の上市につながる保証はなく、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。その様な事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 医療保険制度改革について

種々の医療保険制度改革が実施されるなど環境的に不透明な状況が今後も続くと考えていますが、それら制度改革の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 競合品、後発品の影響について

製薬業界におきましては国内外の企業間競争が一段と激化しており、競合品の販売や医薬品の特許が切れると上市される後発品の販売により、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 知的財産について

当社グループは様々な知的財産を保護できない場合又は当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産を侵害する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 生産の停滞、遅延について

自然災害、火災などにより生産活動の停滞又は遅延が発生し製品の供給が滞った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(6) 製品回収について

当社グループは工場において世界的に認められる品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来的に製品回収の事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。その様な事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(7) 新たな副作用について

医薬品には、治験段階では経験したことがない新たな副作用が、市販後において報告される可能性があります。この新たな副作用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度の翌連結会計年度に一括で処理しています。割引率が一層低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(9) 為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外への売上及び外貨での経費支払いが含まれています。財務諸表作成のために円換算を行います。換算時の為替レートにより、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替予約などにより、米ドル、ユーロ及びポンドなど主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、為替レートの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(10) 訴訟リスクについて

当社グループは、製造物責任(PL)関連、独占禁止法関連、環境関連その他に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の受取	契約締結年 及び契約期間
当社	東亜製薬株式会社	韓国	シベレスタット ナトリウム の販売に関する契約		2003.11より10 年間又は特許有 効期間のいずれ か長い方
	グラクソ・スミスクラ イン社	イギリス	CCR 5 拮抗剤に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2002.12より発 売後10年間又は 特許有効期間の いずれか長い方
	シェリング・プラウ社	アメリカ	プラナルカスト水和物に関する 技術	契約一時金	2000.11より発 売後15年間
	東亜製薬株式会社	韓国	プラナルカスト水和物の販売 に関する契約		1995.5 自動更新中
	中国化学製薬株式会社	台湾	メシル酸ガベキサートの販売 に関する契約		1991 自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	リマプロスト アルファデク スの販売に関する契約		1990 自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	オルノプロステルの販売に関 する契約		1990 自動更新中
	レコルダッティ社	イタリア	アルプロスタジル アルファ デクスの販売に関する契約		1989.1 自動更新中
	シェリング・プラウ社	アメリカ	ゲメプロストの販売に関する 契約		1989 自動更新中
	エステーベ社	スペイン	アルプロスタジル アルファ デクスに関する技術	一定料率の ロイヤルティ	1987 自動更新中
	日盛新薬株式会社	韓国	メシル酸カモスタットの販売 に関する契約		1986 自動更新中
	中国化学製薬株式会社	台湾	アルプロスタジル アルファ デクスの販売に関する契約		1985 自動更新中
	メルク・セロノ社	スイス	ゲメプロストの販売に関する 契約		1985 自動更新中
	ユーシービー社	ベルギー	アルプロスタジル アルファ デクスに関する技術	一定料率の ロイヤルティ	1984.10 発売後10年間
	サノフィ・アベンティ ス社	フランス	メシル酸ガベキサートに関す る技術	一定料率の ロイヤルティ	1983.6 発売後15年間
	東亜製薬株式会社	韓国	アルプロスタジル アルファ デクスの販売に関する契約		1981 自動更新中
サノフィ・アベンティ ス社	フランス	ゲメプロストの販売に関する 契約		1981 自動更新中	
東亜製薬株式会社	韓国	メシル酸ガベキサートの販売 に関する契約		1979 自動更新中	

(2) 技術導入契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	プロジェニックス社	アメリカ	メチルナルトレキソン臭化物の皮下注射剤に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2008.10より発売後15年間
	エボテック社	ドイツ	プロテアーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金	2008.3より3年間
	日産化学工業(株)	日本	トロンボポエチン受容体作動薬に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2007.12より製品の販売が終了するまでの期間
	ローカス社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.11より発売後5年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	パイオン社	ドイツ	全身麻酔剤に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.8より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	ヘルシン社	スイス	癌性悪液質治療剤に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2006.10より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	ローカス社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006.7より発売後5年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	メダレックス社	アメリカ	抗SDF1抗体に関する共同研究		2006.3より4年間又は臨床許可申請までのいずれか短い方
	ノバルティス社 / ノバルティスファーマ(株)	スイス/日本	リバスチグミン貼付剤の共同開発	契約一時金	2005.12より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	アレイ社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2005.11より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
メダレックス社	アメリカ	抗PD1抗体に関する共同研究		2005.5より4年間又は臨床許可申請までのいずれか短い方	

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	メルク社	アメリカ	糖尿病治療剤の共同開発		2004.11より 特許有効期間
	メルク社	アメリカ	アプレピタントに関する技術		2004.11より 特許有効期間
	杏林製薬(株)	日本	頻尿・尿失禁治療剤の共同開発・共同販売	契約一時金	2000.10より発売 後10年間又は特 許有効期間のい ずれか長い方
	アステラス製薬(株)	日本	ビスフォスフォネート製剤の 共同開発	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	1999.1より発売 後10年間又は特 許有効期間のい ずれか長い方 以後自動更新

(3) 販売契約(国内)

会社名	契約先	契約内容	契約期間
当社	東洋紡績(株)	診断用試薬及び医療用器械の販売	1972.3 自動更新中
	東洋製薬化成(株)	医療用医薬品及び局方品の販売	自動更新中

6 【研究開発活動】

当社は、「病氣と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、世界に通用する独創的な医薬品の開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を積み重ねております。

研究面では、これまで培ってきた技術やノウハウを活かし今後とも当社の強みを発揮できる領域を、生理活性脂質作動薬とプロテアーゼやキナーゼなどの酵素阻害剤に集約するとともに、神経科学分野の研究から培ったノウハウやゲノム資産を有効活用できる有望な領域として新たにチャレンジ領域（膜輸送制御薬やバイオ医薬品）を設定し取り組んでいます。これらの研究領域においては、バイオベンチャーが有する世界最先端の創薬技術も活用しながら、グローバルに通用する独創的かつ画期的新薬の創製を目指しています。さらに、昨年7月、研究本部に製品開拓部を新設し、医療現場の未だ満たされないニーズを踏まえた、付加価値の高い医薬品創製も目指しています。

こうした活動を積極的に推進してきた結果、呼吸器、消化器、泌尿器、眼科、免疫および癌などの疾患領域において複数の新規化合物が研究の最終段階にあります。

また、創薬における戦略的提携をさらに加速するために、昨年5月、米国現地法人であるオノ・ファーマ・ユーエスエー インク（以下、OPUS）にグローバル・探索研究提携本部を設立しました。グローバル・探索研究提携本部は、欧米のバイオベンチャーとの創薬提携や大学など研究機関との研究提携を進め、グローバルに競争力のある画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を当社の研究所に取り込むことにより、当社が強みを発揮できる研究領域や、新たに設定したチャレンジ領域における創薬活動を進めています。

種々の疾患に関与しているキナーゼという酵素を標的とした創薬については、既に米国アレイ社や米国ロカス社と提携を行い、また、プロテアーゼという酵素を標的とした創薬については独エボテック社と提携を行っています。これらの創薬提携では、炎症、免疫、循環器、癌などの疾患領域における治療薬の創製を目指しており、それぞれ順調に研究が進捗しています。さらに、本年3月、新たに膜輸送制御薬（イオンチャンネル制御薬等）の創製について英国ゼンション社と提携契約を締結しました。イオンチャンネルは心疾患や中枢性疾患、疼痛などに関与しており、その機能を制御する画期的新薬の創製を目指しています。

さらに、創薬シーズの探索を目的とした研究機関との提携についても、新たに欧米の複数の大学と研究提携するなど、積極的に活動を進めています。

開発面におきましては、グローバルに通用する新薬の承認取得を目指し、欧米での承認取得をファーストプライオリティー（最優先）として、海外先行での臨床開発に積極的に取り組んでいます。そのため、昨年5月にはOPUSにグローバル・開発本部を設立するなど、米国を中心とした海外での臨床開発体制を強化しています。

一方、国内では、本年4月に発売した骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」に続く新薬の上市に向け、癌化学療法に伴う悪心・嘔吐の治療剤「イメンドカプセル（ON0-7436）」、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠（ON0-5435）」、アルツハイマー型認知症治療剤ON0-2540の一日も早い承認取得に取り組んでいます。また、開発早期段階にあるテーマについては、国際共同治験や先行する海外臨床試験の成績を活用して、よりスピーディーに開発を進めていきたいと考えています。

ライセンス活動につきましては、欧米の製薬企業やバイオベンチャーから新薬候補化合物の導入を進め、開発パイプラインの拡充に努めています。

これまでに、米国サファイア社（現、ヘルシン社）からは新規の癌性悪液質治療薬を、英国セネス社（現、パイオン社）からは短時間作用型の全身麻酔薬を、日産化学工業株式会社からは血小板減少症治療薬を導入しました。さらに、昨年10月には、米国プロジェニックス社から麻薬性鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘に対する治療薬「メチルナルトレキソン」の国内における独占の開発・販売権を獲得するなど、着実に成果をあげています。

今後とも、OPUSや英国現地法人であるオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッドとの連携をもとに、開発後期段階にある化合物に加えて開発早期段階（前臨床やフェーズI段階）にある新薬候補化合物も対象に、導入活動を積極的に推進していきます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、38,400百万円であります。

開発品の進捗状況については以下の通りです。

(1) 国内開発品状況

承認取得開発品

商品名 / 開発コード	効能 / 薬理作用	
リカルボン錠1mg ¹ (ONO-5920) / YM529	骨粗鬆症 / 骨吸収抑制作用 (ビスホスフォネート系製剤)	共同 (アステラス製薬)

1：骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は、本年1月21日に製造販売承認を取得しました。

申請中開発品

商品名 / 商品名候補 / 開発コード	予定効能 / 薬理作用	
イメンドカプセル (ONO-7436) / MK-0869	癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 / NK1拮抗作用	導入 (メルク社)
グラクティブ錠 (ONO-5435) / MK-0431	2型糖尿病 / DPP- 阻害作用	共同 (万有製薬)

臨床試験中開発品

商品名 / 商品名候補 / 開発コード	予定効能 / 薬理作用	フェーズ	
ONO - 2540 / ENA713D	アルツハイマー型認知症 / コリンエステラーゼ阻害作用		共同 (ノバルティスファーマ)
グラクティブ錠 ² (ONO-5435) / MK-0431 (効能追加)	2型糖尿病(-グルコシダーゼ阻害 剤との併用療法) / DPP- 阻害 作用 2型糖尿病(インスリン製剤との 併用療法) / DPP- 阻害作用		共同 (万有製薬)
ONO - 5920 ³ / YM529(用法・用量変更)	骨粗鬆症 / 骨吸収抑制作用 (ビスホスフォネート系製剤)	/	共同 (アステラス製薬)
注射用オノアクト (効能追加)	マルチスライスCTによる冠動脈 造影能の改善 / γ 遮断作用 (ウルトラショートアクティング)		自社
注射用エラスポール (効能追加)	市中肺炎に伴う急性呼吸不全 / 好中球エラスターゼ阻害作用		自社
ONO - 7643 / RC-1291	癌性悪液質 / グレリン様作用		導入 (ヘルシン社)
ONO - 5334	骨粗鬆症 / カテプシンK阻害作用		自社
ONO - 8539	過活動膀胱 / EP1拮抗作用		自社

商品名 / 商品名候補 / 開発コード	予定効能 / 薬理作用	フェーズ	
ONO - 7 8 4 7 /MK-0517	癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 / NK 1 拮抗作用		導入 (メルク社)
ONO - 4 6 4 1 ⁴	多発性硬化症 / S 1 P 受容体作動作用		自社
ONO - 4 5 3 8 ⁵ /MDX-1106	癌 / 完全ヒト型抗 P D - 1 抗体		自社
ONO - 3 8 4 9 ⁶	麻薬性鎮痛薬の使用に伴う難治性 便秘 / オピオイド μ 受容体拮抗作用		導入 (プロジェニックス社)

2 : 「グラクティブ錠」は、2型糖尿病における - グルコシダーゼ阻害剤との併用療法および
 インスリン製剤との併用療法での効能追加を目的としたフェーズ 試験を開始しました。

3 : 骨粗鬆症治療剤ONO-5920/YM529は、フェーズ / 試験を開始しました。

4 : 多発性硬化症治療剤ONO-4641は、フェーズ 試験を開始しました。

5 : 癌治療剤ONO-4538/MDX-1106は、フェーズ 試験を開始しました。

6 : 麻薬性鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘治療剤ONO-3849は、フェーズ 試験を開始しま
 した。(本年4月)

(2) 国外開発品状況

商品名 / 商品名候補 / 開発コード	予定効能 / 薬理作用	フェーズ	
ONO - 5 3 3 4	骨粗鬆症 / カテプシン K 阻害作用		自社
ONO - 8 5 3 9 ⁷	過活動膀胱 / E P 1 拮抗作用		自社
ONO - 4 5 3 8 /MDX-1106	癌 / 完全ヒト型抗 P D - 1 抗体		共同 (メダレックス社)
ONO - 4 5 3 8 /MDX-1106	C 型肝炎 / 完全ヒト型抗 P D - 1 抗体		共同 (メダレックス社)
ONO - 4 6 4 1	多発性硬化症 / S 1 P 受容体作動作用		自社

7 : 過活動膀胱治療剤ONO-8539は、欧州でフェーズ 試験を開始しました。

(3) 開発中止品

商品名 / 商品名候補 / 開発コード	予定効能 / 薬理作用	フェーズ	
		国内	国外
ONO-2333Ms	うつ病・不安障害 / CRF拮抗作用	国内	
		国外	
アロサイト注 (ONO-2506) /MK-0724	脳梗塞急性期 / 脳神経細胞保護作用	国内	/
		国外 (メルク社)	
セラクトカプセル (ONO-2506P0)	筋萎縮性側索硬化症 (ALS) / 脳神経細胞保護作用	国外	

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ56,060百万円減少して、421,280百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて31,500百万円減少し180,556百万円となりました。これは、有価証券が27,690百万円、売上債権が1,626百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24,560百万円減少し240,723百万円となりました。これは、繰延税金資産が5,098百万円増加した一方で投資有価証券が29,182百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15,838百万円減少して、31,239百万円となりました。これは、退職給付引当金が6,435百万円、繰延税金負債が5,306百万円、未払法人税等が4,706百万円それぞれ減少したことなどによります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ40,222百万円減少して390,041百万円となりました。当期純利益の計上23,766百万円がありましたが、一方で、自己株式の取得26,564百万円、剰余金の配当の支払22,484百万円、その他有価証券評価差額金の減少14,941百万円があったことなどによります。

(2) 経営成績

「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強・維持投資（1,250百万円）、治験薬製造設備の投資（680百万円）など、合計2,297百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市中央区)	医薬品事業	その他設備	4,820	6	3,269 (1,709)		119	8,216	421
東京事務所 (東京都千代田区)	同上	同上	934		1,496 (646)		9	2,441	7
東京第一支店 (東京都千代田区)	同上	同上	4		()		1	5	140
名古屋支店 (名古屋市中区)	同上	同上	351		140 (573)		7	500	124
大阪支店 (大阪市中央区)	同上	同上	317		2,316 (1,399) { 83 }		14	2,648	111
福岡支店 (福岡市博多区)	同上	同上	487		194 (1,181)		9	691	131
城東工場 (大阪市東成区)	同上	医薬品 製造設備	1,200	116	1,216 (4,965)		64	2,597	90
フジヤマ工場 (静岡県富士宮市)	同上	同上	3,033	1,188	2,589 (113,207)		83	6,894	99
中央物流センター (兵庫県西宮市)	同上	配送設備	274	0	805 (11,403)		130	1,211	13
東日本物流センター (埼玉県戸田市)	同上	同上	339	1	591 (4,261)		74	1,006	11
水無瀬研究所 (大阪府三島郡島本町)	同上	研究施設 設備等	4,249	0	1,775 (19,030)		279	6,304	403
福井研究所 (福井県坂井市三国町)	同上	研究施設 設備	2,504	38	1,192 (160,112)		80	3,815	105
筑波研究所 (茨城県つくば市)	同上	同上	2,592	0	4,448 (98,081)		39	7,080	67

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記中の〔 〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。なお、賃借料は年間で6百万円であります。

3 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 営業所等は、その所属するそれぞれの事業所に含めております。

6 水無瀬研究所には、情報システム部を含んでおります。

7 上記の内容の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	主な設備の内容	建物面積 (㎡)	賃借料 又はリース料 (百万円)
東京第二支店 (埼玉県さいたま市)	医薬品事業	営業所等の賃借等	1,141	年間賃借料 51
名古屋支店 (名古屋市中区)	同上	同上	1,251	年間賃借料 43
甲信越支店 (新潟県新潟市)	同上	同上	1,144	年間賃借料 42

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東洋製薬化成(株)	本社 (大阪市中央区)	医薬品事業	その他設備			()		0	0	6
	城東工場 (大阪市鶴見区)	同上	研究製造 施設設備	1,124	354	13 (11,925)		52	1,544	159
	淡路工場 (大阪市東淀川区)	同上	製造設備		144	()		2	146	26
㈱ビーブランド・ メディコーデンタル	本社 (大阪市東淀川区)	同上	その他設備		9	()		2	12	14

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク	本社 (米国ニュー ジャーシー州)	医薬品事業	その他設備			()		9	9	44
オノ・ファーマ・ ユーケー・リミテッド	本社 (英国ロンドン)	同上	同上			()		16	16	16

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,847,500	120,847,500	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	120,847,500	120,847,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	2,071,500	120,847,500		17,358		17,002

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	71	41	404	356	4	8,010	8,887	
所有株式数 (単元)	2	376,744	9,216	279,288	334,071	34	207,774	1,207,129	134,600
所有株式数 の割合(%)	0.00	31.21	0.76	23.14	27.68	0.00	17.21	100.00	

(注) 自己株式12,098,854株は「個人その他」に120,988単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 - 7号)	8,843	7.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	6,620	5.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,311	5.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	5,634	4.66
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1 - 1 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,718	3.07
株式会社 鶴鳴荘	大阪市西区京町堀2丁目2 - 5	3,298	2.72
財団法人 小野奨学会	大阪市中央区平野町2丁目6番11号 伏見屋本社ビル301号室	3,285	2.71
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,458	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,728	1.43
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋 兜町6 - 7)	1,699	1.40
計		43,598	36.07

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社が保有する自己株式が12,098千株(10.01%)あります。

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年10月8日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外の三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社について、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,728	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,773	4.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	393	0.33

- 3 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成20年1月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年12月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市アベニュー・オブ ・ジ・アメリカズ1345	7,568	6.26

- 4 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成21年3月31日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年3月25日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア 州92191、サンディエゴ、エル・カ ミノ・レアル11988、500号室	6,377	5.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,098,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,614,100	1,086,141	
単元未満株式	普通株式 134,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,847,500		
総株主の議決権		1,086,141	

(注) 「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	12,098,800		12,098,800	10.01
計		12,098,800		12,098,800	10.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

平成20年4月14日付決議による自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月14日)での決議状況 (取得期間平成20年4月15日～平成20年9月30日)	5,500,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,626,800	26,519,459,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	873,200	3,480,541,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.9	11.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	15.9	11.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,402	43,578,020
当期間における取得自己株式	412	1,754,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	12,098,854		12,099,266	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成21年5月末時点の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えています。

また、平成19年度から平成21年度までの3年間は、フリー・キャッシュフローをベースに、配当と自己株式の取得を合わせて総還元性向100%を目標にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり普通配当90.0円の配当を行い、期末配当として普通配当90.0円の配当を行いました。中間配当と期末配当を合わせて、年間180.0円配当を実施しました。また、当事業年度には自己株式を462万株（265億円）取得しています。

なお、内部留保金の用途につきましては、国内外における新薬の研究開発やバイオベンチャーとの提携、さらには開発リスク補完のための新薬候補化合物の導入など、将来の事業発展のために積極的に活用していきたいと考えています。

第61期の剰余金の配当につきましては以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月6日 取締役会決議	9,787	90
平成21年6月26日 定時株主総会決議	9,787	90

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	5,980	5,840	6,660	6,980	6,220
最低(円)	4,280	4,780	5,030	4,690	3,850

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	5,250	5,020	4,840	4,820	4,700	4,590
最低(円)	3,850	4,210	3,970	4,220	4,210	4,250

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	営業本部長	相良 暁	昭和33年10月7日生	昭和58年4月 入社 平成18年4月 業務本部長兼経営統轄部長 平成18年6月 取締役に就任 平成19年4月 経営統轄本部長 平成19年11月 営業本部長 平成19年12月 常務取締役に就任 平成20年2月 取締役副社長に就任 平成20年4月 経営統轄本部長 平成20年6月 代表取締役副社長に就任 平成20年9月 代表取締役社長に就任(現任) 平成20年9月 営業本部管掌 平成21年4月 営業本部長(現任)	(注)2	2
常務取締役	広報室長	森本公也	昭和31年11月4日生	昭和54年4月 入社 平成11年12月 広報室長 平成17年5月 業務本部長兼広報室長 平成18年4月 社長室長 平成18年5月 広報室長(現任) 平成19年6月 取締役に就任 平成20年9月 常務取締役に就任(現任)	(注)2	1
常務取締役	研究本部長	川淵和一十	昭和35年1月3日生	昭和60年4月 入社 平成19年8月 事業戦略本部長兼知的財産部長 平成20年5月 研究副本部長兼知的財産部長 平成20年6月 取締役に就任 平成20年6月 研究本部長兼知的財産部長 平成20年7月 研究本部長(現任) 平成20年9月 常務取締役に就任(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発本部長	栗田 浩	昭和36年2月23日生	昭和58年4月 入社 平成18年7月 開発企画部長 平成19年8月 開発副本部長 平成20年5月 開発本部長兼臨床開発企画部長 平成20年6月 取締役に就任 平成20年11月 開発本部長(現任) 平成21年6月 常務取締役に就任(現任)	(注)2	1
取締役	営業副本部長兼新薬推進部長	高橋 文夫	昭和25年8月11日生	昭和52年6月 入社 平成10年11月 東京第一支店長 平成12年6月 取締役に就任(現任) 平成12年12月 首都圏営業部長兼東京第一支店長 平成14年8月 営業企画部長 平成15年3月 関西営業部長兼大阪支店長 平成16年8月 新薬推進部長 平成19年6月 営業副本部長兼新薬推進部長(現任)	(注)2	3
取締役	環境管理室長	小野 功雄	昭和34年1月3日生	昭和56年4月 入社 昭和61年2月 取締役に就任(現任) 平成2年5月 生産副本部長 平成4年6月 人材開発部長兼東京支社長補佐 平成6年4月 人事二部長兼東京支社長補佐 平成7年8月 C I室長 平成17年9月 環境管理室長(現任)	(注)2	299
取締役	生産物流本部長	遠藤 尚信	昭和36年1月3日生	昭和58年4月 入社 平成16年11月 フジヤマ工場長補佐 平成19年6月 生産物流副本部長 平成19年9月 生産物流本部長(現任) 平成21年6月 取締役に就任(現任)	(注)2	1
取締役	営業企画部長	市川 弘	昭和37年1月7日生	昭和59年4月 入社 平成18年5月 営業本部長 平成18年6月 取締役に就任 平成18年12月 常務取締役に就任 平成19年10月 営業本部長兼営業企画部長 平成19年11月 大阪支店長 平成19年11月 取締役に就任 平成20年6月 東京第一支店長 平成20年11月 営業本部長兼営業業務部長 平成20年12月 常務取締役に就任 平成21年1月 人材開発部長 平成21年2月 製品戦略企画室長 平成21年4月 取締役に就任(現任) 平成21年4月 営業企画部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	福岡支店長	藤吉 信治	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 入社 平成18年5月 首都圏営業部長兼東京第一支店長 平成20年1月 営業副本部長 平成20年2月 営業本部長 平成20年6月 取締役に就任(現任) 平成20年8月 研修部長 平成20年11月 東京第一支店長 平成21年1月 福岡支店長(現任)	(注)2	1
取締役	グローバル 研究戦略立案室長	福島 大吉	昭和25年9月5日生	昭和55年4月 入社 平成18年1月 研究本部長兼医薬品化学研究所長 平成18年6月 取締役に就任 平成18年12月 常務取締役に就任 平成19年1月 研究本部長 平成20年6月 代表取締役社長に就任 平成20年8月 グローバル研究戦略立案室長(現任) 平成20年9月 代表取締役会長に就任 平成21年6月 取締役に就任(現任)	(注)2	2
取締役 (非常勤)		松岡 昌三	昭和34年8月18日生	昭和60年4月 入社 平成16年4月 開発本部長兼開発企画部長 平成16年6月 取締役に就任 平成18年12月 常務取締役に就任 平成19年3月 開発本部長兼事業戦略本部長 平成19年6月 専務取締役に就任 平成19年8月 開発本部長兼事業戦略本部管掌 平成20年1月 開発本部長兼開発企画部長兼事業戦略本部管掌 平成20年4月 開発本部長兼臨床開発企画部長兼事業戦略本部管掌 平成20年5月 取締役(非常勤)に就任(現任) 平成20年5月 オノ・ファーマ・ユーエスエー イंक会長兼グローバル・開発本部長(現任)	(注)2	3
監査役 (常勤)		島田 重夫	昭和21年10月27日生	昭和45年4月 入社 平成9年6月 取締役に就任 平成11年9月 業務本部長 平成12年5月 東京支社総務部長 平成12年6月 取締役退任 平成14年5月 業務監査室長 平成15年6月 監査役に就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		佐野 敬	昭和34年7月3日生	昭和58年4月 入社 平成18年6月 取締役就任 平成19年8月 秘書室長 平成19年11月 経営統轄本部長兼経営企画部長 平成19年11月 業務本部長兼企画調整部長 平成20年4月 経営統轄本部長付部長 平成20年6月 取締役退任 平成20年6月 監査役に就任(現任)	(注)4	1
監査役		間石 成人	昭和28年1月13日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和54年4月 色川法律事務所入所 平成5年6月 監査役に就任(現任)	(注)4	
監査役		荒木 靖夫	昭和20年2月2日生	昭和55年9月 公認会計士登録 昭和55年10月 荒木靖夫公認会計士事務所開業 平成15年6月 監査役に就任(現任)	(注)3	
計						324

- (注) 1 監査役 間石成人、監査役 荒木靖夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、企業価値の向上を図るために、法令遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考えています。

<コーポレート・ガバナンス体制の状況について>

(1) 機関構成・組織運営等に係る事項

当社は、監査役（会）設置型の経営機構を採用し、取締役会および監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

取締役会については、機動性を高め、意思決定の迅速化を図ることに主眼を置き、適正な人数で構成されるよう努めています。また、意思決定の過程では、必要に応じて弁護士等の社外の専門家の意見・助言を参考にするなど適正な意思形成にも努めています。

一方、監査役会は、構成する各監査役（4名）が取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を受け、聴取するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

社外取締役・社外監査役の選任状況

当社は、機動的かつ合理的な経営の意思決定を行うためには、取締役会は業務に精通した取締役で構成されるのが望ましいと考えていますので、目下のところ社外取締役は採用していません。なお、社外取締役に期待される役割（の一部）は、社外監査役による監査や、弁護士、コンサルタントをはじめとする社外の専門家に意見・助言等を求めることで補っています。

監査役会は、現在4名の監査役で構成されており、そのうち2名が社外監査役です。社外監査役は、平成5年より弁護士1名が、平成12年より公認会計士1名が就任しており、それぞれ専門家の立場で監査を行っています。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役および会計監査人は、定期的または必要に応じて臨時に監査の方針・方法について打ち合わせを行うとともに、監査の実施状況、監査結果について説明・報告を受け、意見交換を実施するなど相互に連携を図っています。

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査部門（業務監査部、人員数4名）より定期的に監査報告を受けるとともに、必要に応じて監査の実施状況、監査結果について説明・報告を受け、意見交換を実施するなど相互に連携を図っています。

社外監査役のサポート体制

監査業務については内部監査を実施する業務監査部が連携し、監査役会に関する事務的補助については法務部が行っています。また、監査役会から要請があったときは、監査役会を補助する専任かつ取締役から独立した従業員を配置する方針です。

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

当社は独創的かつ画期的な新薬の創製に取り組んでおり、そのためには中長期にわたる研究開発活動を継続的に支えていくことに重点を置いた経営施策が必要であると考えています。それに対し、インセンティブ報酬制度は、一般的に比較的短期間の業績向上や経営指標の向上という数値上の成果を求めよう誘導する制度との指摘もあり、当社の事業特性に相応しい報酬制度であるとは考えていません。それゆえ、目下のところ取締役に対するインセンティブ報酬制度は採用していません。

(注) 1 取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

2 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

3 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。補欠または増員として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了するときまでとする旨を定款に定めております。

4 定款の定めにより取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

5 株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、その定足数を緩和することとし、当該特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社は、監査役(会)設置型の経営機構を採用しており、経営上の重要事項については取締役会で審議・決定しています。また、業務執行に関する重要事項については、取締役社長以下、各本部長等で組織する「経営戦略会議」をはじめ、経営課題の重要性、内容に応じて担当役員や本部長等が主宰する会議において審議を行い、執行を決定するなど、相互牽制による監督機能にも配慮した適切な業務運営に努めています。なお、経営戦略会議については、監査役の出席、議事録の閲覧等を通じた監査の対象としています。また、このような過程をより機動的かつ合理的に行うために、取締役には業務に精通した者が就任しています。

役員の報酬につきましては、月次の報酬および役員賞与からなっています。月次の報酬は、株主総会で承認された報酬上限額の範囲内で、他社水準を参考としつつ、各役員の職務内容、従業員に対する処遇との整合性等を考慮した適切な水準を定めることを基本としています。役員賞与は、当期の期間業績等を考慮した額を設定しています。

< 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 >

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下に示す当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）の整備に取り組んでいます。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

全社的なコンプライアンス体制を整備、確立するために「コンプライアンス・プログラム規定」を制定する。

コンプライアンス体制を推進するために、倫理（コンプライアンス）担当役員を任命し、倫理委員会を組織する。倫理委員会では、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する。

取締役および従業員等がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに倫理委員会に報告する体制を構築する。

コンプライアンス上の問題の未然防止、早期是正のために、社内および社外（弁護士事務所）にコンプライアンス相談窓口を設置する。報告・通報内容は倫理委員会、業務監査部が調査し、協議の上再発防止策を決定するとともに、全社的に再発防止策を実施する。

従業員の法令違反行為については倫理委員会から人事部門に処分を求め、取締役の法令・定款違反については取締役会で具体的な処分を検討する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報については、担当取締役が法令および社内規則に基づき文書を作成し、保存および管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、製品の品質・安全性、安全衛生、環境、災害および情報セキュリティ等に係るリスク管理については、それぞれ社内規則に基づき関連部署にて手順書の作成・配布、研修等を行うことにより対応する。

経営に著しく影響を与えると判断されるリスクあるいは組織横断的なリスクについては、取締役社長以下、担当取締役、各部門の責任者等で構成する会議においてリスク状況の監視および対応を行う。突発的なリスクの発生時には、取締役社長が「緊急対策委員会」を招集し、速やかに問題の解決に当たる。

各部門固有のリスク対応については、各部門が必要に応じて対応手順書の整備などを行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を原則毎月1回定例に、また、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

取締役会の効率化を図るため、取締役社長以下、各部門を担当する取締役、関連部門の責任者等を構成員とする経営戦略会議において、研究開発戦略や財務問題など経営に関わる喫緊の課題や中長期的な課題、全社に関わる事項や部門をまたぐロジスティックスの問題、社長直轄組織の案件で全社的な検討を要する問題、各部門からの報告事項について検討し、必要に応じて取締役会に検討結果を具申する。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ全体の法令遵守体制・リスク管理体制については、当社が的確な助言・指導を行い推進する。なお、グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

(6) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査業務については内部監査を実施する業務監査部が連携し、監査役会に関する事務的補助については法務部が行う。監査役会から要請があったときは、監査役会を補助する専任かつ取締役から独立した従業員を配置する。

(7) 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

() 取締役社長は、監査役会と協議の上、次に定める事項を監査役会に報告する体制を整備する。

経営戦略会議で決議された事項
会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
毎月の経営状況として重要な事項
内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
重大な法令・定款違反
コンプライアンス相談窓口への通報状況および内容
その他コンプライアンス上重要な事項

() 従業員は前項 および に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接通報することができるものとする。

(8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と取締役社長、担当取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方 >

当社は、事業活動のあらゆる場面において法の精神を尊重し、法令を遵守するとともに、社会規範や常識に基づいて行動するよう努めております。また、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、断固対決する姿勢で臨んでおります。

< 反社会的勢力排除に向けた整備状況 >

当社では、「コンプライアンス・プログラム規定」に基づき、全社的なコンプライアンス体制の整備、確立を図っております。役員・社員の具体的な行動指針については、「コンプライアンスプログラムマニュアル」によって示す一方、問題の未然防止、早期是正等を目的に「コンプライアンス相談窓口」（社外窓口：法律事務所）の設置も行っております。

また、反社会的勢力に断固とした姿勢で臨み、一切の関係を遮断するため、本社において、警察、暴力追放運動推進センター、反社会的勢力の排除を目指す機関との連携を密にし、情報提供、指導を受けるとともに、そこで得られた有用な情報等は適宜社内ホームページ等により全社に周知し、被害（反社会的勢力の事業への関与等）の未然防止に努めております。

< 会計監査の状況 >

会計監査人には監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名 土田秋雄氏、東誠一郎氏、丸地肖幸氏
所属する監査法人名 監査法人トーマツ
継続監査年数 3年
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名、会計士補等7名、その他3名

< 役員報酬の内容 >

取締役を支払った報酬 222百万円
監査役を支払った報酬 43百万円(うち社外監査役2名 12百万円)

(注) 1 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役に支払った使用人分給与は含んでおりません。

2 取締役の報酬限度額は、年額4億5千万円以内としております。

3 監査役の報酬限度額は、年額6千万円以内としております。

4 上記報酬の額には、当期中に役員賞与として引当金を計上した次の金額を含んでおります。

取締役 65百万円

監査役 8百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			44	
連結子会社				
計			44	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるオノ・ファーマ・ユーエスエー インク及びオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として10百万円、非監査業務に基づく報酬として8百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,256	14,102
受取手形及び売掛金	41,106	39,480
有価証券	130,598	102,908
たな卸資産	9,971	-
商品及び製品	-	5,439
仕掛品	-	1,194
原材料及び貯蔵品	-	3,424
繰延税金資産	14,774	13,061
その他	1,358	954
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	212,056	180,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,005	63,748
減価償却累計額	38,033	39,413
建物及び構築物（純額）	24,971	24,334
機械装置及び運搬具	14,740	14,612
減価償却累計額	12,480	12,751
機械装置及び運搬具（純額）	2,260	1,861
土地	22,545 ₃	22,539 ₃
建設仮勘定	295	745
その他	10,103	10,183
減価償却累計額	8,914	9,124
その他（純額）	1,189	1,059
有形固定資産合計	51,262	50,540
無形固定資産		
その他	1,041	1,032
無形固定資産合計	1,041	1,032
投資その他の資産		
投資有価証券	207,516 ₁	178,333 ₁
長期貸付金	21	18
繰延税金資産	48	5,146
その他	5,396	5,652
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	212,980	189,150
固定資産合計	265,284	240,723
資産合計	477,341	421,280

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,044	3,423
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	13,836	9,130
賞与引当金	3,891	3,807
役員賞与引当金	77	77
返品調整引当金	54	22
売上割戻引当金	934	745
販売促進引当金	577	458
その他	6,993	7,794
流動負債合計	29,409	25,459
固定負債		
長期借入金	17	15
長期未払金	712	552
繰延税金負債	5,326	20
再評価に係る繰延税金負債	2,944 ₃	2,941 ₃
退職給付引当金	8,593	2,157
役員退職慰労引当金	73	82
その他	-	9
固定負債合計	17,668	5,779
負債合計	47,078	31,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	421,278	422,565
自己株式	36,860	63,425
株主資本合計	418,856	393,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,112	2,170
土地再評価差額金	8,918 ₃	8,922 ₃
為替換算調整勘定	21	203
評価・換算差額等合計	8,171	6,956
少数株主持分	3,235	3,419
純資産合計	430,263	390,041
負債純資産合計	477,341	421,280

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3 145,897	3 136,556
売上原価	2, 3 20,861	2, 3 21,318
売上総利益	125,036	115,238
販売費及び一般管理費		
販売費	10,964	8,833
一般管理費	1, 2 61,785	1, 2 62,932
販売費及び一般管理費合計	72,749	71,766
営業利益	52,286	43,471
営業外収益		
受取利息	1,565	1,674
受取配当金	1,494	1,644
貸倒引当金戻入額	3	0
持分法による投資利益	-	11
その他	347	327
営業外収益合計	3,410	3,658
営業外費用		
支払利息	1	0
寄付金	265	201
施設利用権評価損	44	8
持分法による投資損失	45	-
固定資産除却損	64	62
その他	173	104
営業外費用合計	594	377
経常利益	55,103	46,752
特別利益		
投資有価証券売却益	5,393	1,326
企業結合における交換利益	4 641	-
特別利益合計	6,035	1,326
特別損失		
投資有価証券評価損	1,625	7,808
特別損失合計	1,625	7,808
税金等調整前当期純利益	59,513	40,271
法人税、住民税及び事業税	24,738	16,216
法人税等調整額	697	51
法人税等合計	24,041	16,268
少数株主利益	424	235
当期純利益	35,046	23,766

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
前期末残高	17,002	17,079
当期変動額		
自己株式の処分	77	-
当期変動額合計	77	-
当期末残高	17,079	17,079
利益剰余金		
前期末残高	404,061	421,278
当期変動額		
剰余金の配当	17,156	22,484
持分法の適用範囲の変動	673	-
当期純利益	35,046	23,766
土地再評価差額金の取崩	-	3
当期変動額合計	17,217	1,286
当期末残高	421,278	422,565
自己株式		
前期末残高	24,709	36,860
当期変動額		
自己株式の取得	12,166	26,564
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	12,151	26,564
当期末残高	36,860	63,425
株主資本合計		
前期末残高	413,712	418,856
当期変動額		
剰余金の配当	17,156	22,484
持分法の適用範囲の変動	673	-
当期純利益	35,046	23,766
自己株式の取得	12,166	26,564
自己株式の処分	92	-
土地再評価差額金の取崩	-	3
当期変動額合計	5,143	25,277
当期末残高	418,856	393,578

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,160	17,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,048	14,941
当期変動額合計	22,048	14,941
当期末残高	17,112	2,170
土地再評価差額金		
前期末残高	8,918	8,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	8,918	8,922
為替換算調整勘定		
前期末残高	50	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	182
当期変動額合計	71	182
当期末残高	21	203
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,292	8,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,120	15,127
当期変動額合計	22,120	15,127
当期末残高	8,171	6,956
少数株主持分		
前期末残高	2,800	3,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435	183
当期変動額合計	435	183
当期末残高	3,235	3,419

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	446,805	430,263
当期変動額		
剰余金の配当	17,156	22,484
持分法の適用範囲の変動	673	-
当期純利益	35,046	23,766
自己株式の取得	12,166	26,564
自己株式の処分	92	-
土地再評価差額金の取崩	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,685	14,944
当期変動額合計	16,542	40,222
当期末残高	430,263	390,041

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,513	40,271
減価償却費	3,383	3,004
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	186	6,435
退職給付信託の設定額	-	10,000
受取利息及び受取配当金	3,060	3,319
支払利息	1	0
投資有価証券売却損益（ は益）	5,393	1,326
投資有価証券評価損益（ は益）	-	7,808
売上債権の増減額（ は増加）	925	1,648
たな卸資産の増減額（ は増加）	595	88
仕入債務の増減額（ は減少）	25	43
その他	1,286	248
小計	56,209	51,855
利息及び配当金の受取額	3,302	3,560
利息の支払額	1	0
退職給付信託の設定による支払額	-	10,000
法人税等の支払額	22,988	20,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,521	24,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	109,282	93,655
有価証券の売却及び償還による収入	147,991	158,963
有形固定資産の取得による支出	1,592	1,508
投資有価証券の取得による支出	42,440	34,969
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,307	2,204
その他	549	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,434	30,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1	1
自己株式の取得による支出	12,165	26,563
自己株式の売却による収入	120	-
配当金の支払額	17,118	22,448
少数株主への配当金の支払額	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,170	49,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	206
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,763	6,027
現金及び現金同等物の期首残高	32,669	47,433
現金及び現金同等物の期末残高	47,433	53,460

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 2社 すべての関連会社について持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において尼崎化学合成(株)は、他社との合併による持分比率の低下により、平成19年10月1日をもって、当社の持分法適用対象から除外しました。 持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	持分法を適用した関連会社数 2社 すべての関連会社について持分法を適用しております。 持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、オノ・ファーマ・ユーエスエー インクとオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッドの海外子会社2社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
	<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="518 913 901 969"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年 7月 5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="976 913 1353 969"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～7年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～8年
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～7年									
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～8年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、内規（一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上）に定める基準により算定しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるために引当てたもので、返品中に見込まれる製品・商品の廃棄損失の見積額をあわせて計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当連結会計年度末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>販売促進引当金 販売した製品・商品のうち当連結会計年度末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えるため、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額を翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末所要額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社においては、役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末所要額を計上していましたが、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することとしました。</p> <p>なお、当該予定額712百万円は、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>販売促進引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額を翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社は退職給付財政の健全化を目的として、現金100億円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末所要額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む) ヘッジ方針 外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。 ヘッジの有効性 ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していました「固定資産除却損」(前連結会計年度45百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,562百万円、1,328百万円、3,080百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度1,625百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 706百万円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠の総額 7,500百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,612百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 707百万円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,730百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 7,723百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,082百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 78百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 796百万円</p> <p>研究開発費 38,973百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、38,986百万円であります。</p> <p>3 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高2,895百万円が同額含まれております。</p> <p>4 当社の関連会社である尼崎化学合成株式会社が、他企業に合併され関連会社から除外されたことに伴う株式交換利益であります。</p>	<p>1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 7,727百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,034百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 77百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,504百万円</p> <p>研究開発費 38,383百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、38,400百万円であります。</p> <p>3 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高2,844百万円が同額含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,847,500			120,847,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,492,140	2,007,903	25,808	7,474,235

- (注) 1 . 普通株式の自己株式数の増加2,007,903株は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加7,712株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分191株であります。
- 2 . 普通株式の自己株式数の減少25,808株は、自己株式処分による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,921	60	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	10,235	90	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,697	112	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,847,500			120,847,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,474,235	4,635,430		12,109,665

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,635,430株は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加4,626,800株、単元未満株式の買取りによる増加8,402株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分228株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,697	112	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	9,786	90	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,786	90	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,256百万円	現金及び預金勘定	14,102百万円
有価証券勘定	130,598百万円	有価証券勘定	102,908百万円
計	144,855百万円	計	117,010百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	820百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	750百万円
償還期間が3か月を 超える債券等	96,602百万円	償還期間が3か月を 超える債券等	62,800百万円
現金及び現金同等物	47,433百万円	現金及び現金同等物	53,460百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他(工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>		その他(工具器具及び備品)	取得価額相当額	18百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	期末残高相当額	6百万円	1年以内	3百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	1年以内	4百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他(工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他(工具器具及び備品)	取得価額相当額	13百万円	減価償却累計額相当額	9百万円	期末残高相当額	3百万円	1年以内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
	その他(工具器具及び備品)																																										
取得価額相当額	18百万円																																										
減価償却累計額相当額	11百万円																																										
期末残高相当額	6百万円																																										
1年以内	3百万円																																										
1年超	3百万円																																										
合計	6百万円																																										
支払リース料	4百万円																																										
減価償却費相当額	4百万円																																										
1年以内	4百万円																																										
1年超	0百万円																																										
合計	4百万円																																										
	その他(工具器具及び備品)																																										
取得価額相当額	13百万円																																										
減価償却累計額相当額	9百万円																																										
期末残高相当額	3百万円																																										
1年以内	2百万円																																										
1年超	1百万円																																										
合計	3百万円																																										
支払リース料	3百万円																																										
減価償却費相当額	3百万円																																										
	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">294百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table>	1年以内	82百万円	1年超	212百万円	合計	294百万円	1年以内	15百万円	1年超	65百万円	合計	80百万円																														
1年以内	82百万円																																										
1年超	212百万円																																										
合計	294百万円																																										
1年以内	15百万円																																										
1年超	65百万円																																										
合計	80百万円																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	101,341	102,242	901
社債	7,860	7,915	55
小計	109,201	110,158	956
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	12,517	12,516	1
社債	18,732	18,683	49
小計	31,250	31,199	51
合計	140,451	141,357	905

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	47,736	76,956	29,220
債券			
国債・地方債等	39,913	39,924	11
その他	1,240	1,816	575
小計	88,890	118,697	29,807
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17,158	15,925	1,233
債券			
国債・地方債等	25,671	25,515	155
その他	841	759	81
その他	1,040	977	63
小計	44,711	43,176	1,534
合計	133,602	161,874	28,272

(注) 1 有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,625百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
29,890	5,396	0

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	824百万円
マネーマネージメントファンド	3,910百万円
フリーファイナンシャルファンド	30,086百万円
その他	261百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	86,700	89,200	3,000	
社債	9,905	16,500		
その他		701		
合計	96,605	106,401	3,000	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	110,187	111,429	1,241
社債	10,667	10,742	74
小計	120,854	122,171	1,316
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	7,157	7,152	4
社債	10,968	10,944	23
小計	18,125	18,097	28
合計	138,979	140,268	1,288

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	25,530	32,640	7,109
債券			
国債・地方債等	19,976	19,985	8
小計	45,507	52,625	7,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	33,857	31,631	2,226
債券			
国債・地方債等	13,996	13,847	149
社債	0	0	0
その他	806	743	62
その他	1,609	1,477	132
小計	50,270	47,700	2,570
合計	95,778	100,326	4,547

(注) 1 有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,808百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
14,191	1,329	

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	874百万円
マネーマネージメントファンド	3,926百万円
フリーファイナンシャルファンド	36,181百万円
その他	246百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	54,400	93,500	3,000	
社債	8,320	13,220		
その他		681		
合計	62,720	107,401	3,000	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は通常の取引範囲内における外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。 なお、為替予約のみを利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務等 (予定取引を含む) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は、通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は経理部が行っており、取引結果については経理部が定期的に取り締役に報告することにより取引状況の管理が行われております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。また、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げております。</p> <p>また、連結子会社のうち2社については、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">358,625百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">370,888百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,263百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">0.3652%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,717百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,295百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,421百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,828百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">8,593百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,518百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	年金資産の額	358,625百万円	年金財政計算上の給付債務の額	370,888百万円	差引額	12,263百万円	イ 退職給付債務	36,717百万円	ロ 年金資産	25,295百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,421百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,828百万円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	8,593百万円	イ 勤務費用	1,518百万円	ロ 利息費用	502百万円	ハ 期待運用収益	551百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,459百万円	ヘ その他	204百万円	計	1,663百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。また、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度より退職給付信託を設定しています。</p> <p>また、連結子会社のうち2社については、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">89,666百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">0.3730%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,711百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">32,294百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,416百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,552百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">4,633百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,846百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	年金資産の額	295,836百万円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503百万円	差引額	89,666百万円	イ 退職給付債務	37,711百万円	ロ 年金資産(退職給付信託含む)	32,294百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,416百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	3,258百万円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,157百万円	イ 勤務費用	1,552百万円	ロ 利息費用	515百万円	ハ 期待運用収益	505百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,070百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	4,633百万円	ヘ その他	213百万円	計	4,846百万円
年金資産の額	358,625百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	370,888百万円																																																												
差引額	12,263百万円																																																												
イ 退職給付債務	36,717百万円																																																												
ロ 年金資産	25,295百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,421百万円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	2,828百万円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	8,593百万円																																																												
イ 勤務費用	1,518百万円																																																												
ロ 利息費用	502百万円																																																												
ハ 期待運用収益	551百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,459百万円																																																												
ヘ その他	204百万円																																																												
計	1,663百万円																																																												
年金資産の額	295,836百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	385,503百万円																																																												
差引額	89,666百万円																																																												
イ 退職給付債務	37,711百万円																																																												
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	32,294百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,416百万円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	3,258百万円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,157百万円																																																												
イ 勤務費用	1,552百万円																																																												
ロ 利息費用	515百万円																																																												
ハ 期待運用収益	505百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,070百万円																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	4,633百万円																																																												
ヘ その他	213百万円																																																												
計	4,846百万円																																																												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.4%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 1年</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.4%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 1年</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">10,302百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,598百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,141百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,774百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,481百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,421百万円</td></tr> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,016百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,893百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,843百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,049百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,047百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,328百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,278百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,326百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	前払試験研究費	10,302百万円	賞与引当金	1,598百万円	未払事業税	1,141百万円	固定資産減価償却費	743百万円	売上割戻引当金	379百万円	販売促進引当金	234百万円	その他	374百万円	繰延税金資産合計	14,774百万円	退職給付引当金	3,481百万円	投資有価証券評価損	2,421百万円	前払試験研究費	1,192百万円	固定資産減価償却費	1,016百万円	長期未払金	289百万円	その他	493百万円	小計	8,893百万円	評価性引当額	2,843百万円	繰延税金資産合計	6,049百万円	その他有価証券評価差額金	11,047百万円	固定資産圧縮積立金他	20百万円	その他	260百万円	繰延税金負債合計	11,328百万円	繰延税金負債の純額	5,278百万円	固定資産 繰延税金資産	48百万円	固定負債 繰延税金負債	5,326百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">9,092百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,560百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,061百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,930百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,318百万円</td></tr> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,552百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">795百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,274百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,572百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,702百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,294百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,575百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,126百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,146百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	前払試験研究費	9,092百万円	賞与引当金	1,560百万円	未払事業税	798百万円	固定資産減価償却費	721百万円	売上割戻引当金	302百万円	販売促進引当金	185百万円	その他	401百万円	繰延税金資産合計	13,061百万円	退職給付引当金	4,930百万円	投資有価証券評価損	4,318百万円	前払試験研究費	1,552百万円	固定資産減価償却費	795百万円	長期未払金	224百万円	その他	452百万円	小計	12,274百万円	評価性引当額	4,572百万円	繰延税金資産合計	7,702百万円	その他有価証券評価差額金	2,294百万円	固定資産圧縮積立金	20百万円	その他	260百万円	繰延税金負債合計	2,575百万円	繰延税金資産の純額	5,126百万円	固定資産 繰延税金資産	5,146百万円	固定負債 繰延税金負債	20百万円
前払試験研究費	10,302百万円																																																																																																
賞与引当金	1,598百万円																																																																																																
未払事業税	1,141百万円																																																																																																
固定資産減価償却費	743百万円																																																																																																
売上割戻引当金	379百万円																																																																																																
販売促進引当金	234百万円																																																																																																
その他	374百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	14,774百万円																																																																																																
退職給付引当金	3,481百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	2,421百万円																																																																																																
前払試験研究費	1,192百万円																																																																																																
固定資産減価償却費	1,016百万円																																																																																																
長期未払金	289百万円																																																																																																
その他	493百万円																																																																																																
小計	8,893百万円																																																																																																
評価性引当額	2,843百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	6,049百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	11,047百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金他	20百万円																																																																																																
その他	260百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	11,328百万円																																																																																																
繰延税金負債の純額	5,278百万円																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	48百万円																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	5,326百万円																																																																																																
前払試験研究費	9,092百万円																																																																																																
賞与引当金	1,560百万円																																																																																																
未払事業税	798百万円																																																																																																
固定資産減価償却費	721百万円																																																																																																
売上割戻引当金	302百万円																																																																																																
販売促進引当金	185百万円																																																																																																
その他	401百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	13,061百万円																																																																																																
退職給付引当金	4,930百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	4,318百万円																																																																																																
前払試験研究費	1,552百万円																																																																																																
固定資産減価償却費	795百万円																																																																																																
長期未払金	224百万円																																																																																																
その他	452百万円																																																																																																
小計	12,274百万円																																																																																																
評価性引当額	4,572百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	7,702百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,294百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	20百万円																																																																																																
その他	260百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	2,575百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	5,126百万円																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	5,146百万円																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	20百万円																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

セグメントの区分が「医薬品事業」単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高(百万円)	449	1,988	1,838	4,276
2 連結売上高(百万円)				145,897
3 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.3	1.4	1.2	2.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....イタリア、ドイツ、オランダ等
 (2) アジア.....韓国、台湾
 (3) その他の地域.....アメリカ、メキシコ等
 3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高(百万円)	479	2,416	1,529	4,425
2 連結売上高(百万円)				136,556
3 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.3	1.8	1.1	3.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....イタリア、ドイツ、オランダ等
 (2) アジア.....韓国、台湾
 (3) その他の地域.....アメリカ、メキシコ等
 3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	3,766円56銭	3,555円54銭
1株当たり当期純利益	306円80銭	216円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	35,046	23,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,046	23,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,235	109,994

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月14日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1)理由 資本効率の向上を図るとともに総合的な株主還元策の一環として実施するものです。</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 550万株(上限)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 300億円(上限)</p> <p>(5)取得する期間 平成20年4月15日～平成20年9月30日</p> <p>(6)平成20年5月末日時点での取得状況 996,200株 5,545百万円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1	1	3.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17	15	3.3	平成22年9月20日 ~平成38年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	18	17		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1	1	1	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	35,659	30,333	38,260	32,302
税金等調整前 四半期 純利益金額 (百万円)	14,155	8,393	12,746	4,975
四半期 純利益金額 (百万円)	8,721	5,162	6,970	2,913
1株当たり 四半期 純利益金額 (円)	77.61	47.07	64.10	26.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,839	11,610
受取手形	140	1
売掛金	40,286	38,873
有価証券	130,068	102,457
商品	184	-
製品	4,418	-
半製品	761	-
商品及び製品	-	5,187
仕掛品	1,220	1,105
原材料	2,540	-
貯蔵品	516	-
原材料及び貯蔵品	-	3,392
前渡金	9	11
前払費用	878	595
繰延税金資産	14,621	12,955
その他	394	339
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	207,879	176,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,242	58,869
減価償却累計額	34,969	36,181
建物（純額）	23,272	22,688
構築物	2,840	2,840
減価償却累計額	2,242	2,318
構築物（純額）	597	522
機械及び装置	12,720	12,461
減価償却累計額	10,971	11,118
機械及び装置（純額）	1,749	1,342
車両運搬具	109	109
減価償却累計額	94	99
車両運搬具（純額）	15	10
工具、器具及び備品	9,541	9,692
減価償却累計額	8,491	8,717
工具、器具及び備品（純額）	1,050	975
土地	22,532	22,525
建設仮勘定	253	734
有形固定資産合計	49,471	48,798

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2	2
施設利用権	963	938
電話加入権	18	18
その他	53	71
無形固定資産合計	1,037	1,030
投資その他の資産		
投資有価証券	206,562	177,315
関係会社株式	255	255
出資金	12	11
従業員に対する長期貸付金	19	17
長期前払費用	191	196
繰延税金資産	-	5,105
敷金	766	754
保険積立金	4,248	4,489
その他	3	3
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	212,057	188,149
固定資産合計	262,567	237,978
資産合計	470,446	414,506
負債の部		
流動負債		
支払手形	40	88
買掛金	2,464	2,445
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払金	1,428	1,772
未払費用	3,552	4,494
未払法人税等	13,538	9,084
未払消費税等	595	420
預り金	1,201	878
賞与引当金	3,799	3,721
役員賞与引当金	74	74
返品調整引当金	52	20
売上割戻引当金	934	745
販売促進引当金	577	458
設備関係支払手形	128	442
流動負債合計	28,390	24,647

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	17	15
長期未払金	712	552
繰延税金負債	5,274	-
再評価に係る繰延税金負債	2,944	2,941
退職給付引当金	8,493	2,102
その他	-	23
固定負債合計	17,442	5,635
負債合計	45,832	30,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金	17,002	17,002
資本剰余金合計	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	29
別途積立金	374,500	374,500
繰越利益剰余金	40,107	41,199
利益剰余金合計	418,976	420,068
自己株式	36,847	63,410
株主資本合計	416,489	391,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,042	2,127
土地再評価差額金	8,918	8,922
評価・換算差額等合計	8,124	6,795
純資産合計	424,613	384,222
負債純資産合計	470,446	414,506

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	139,540	130,671
商品売上高	3 4,594	3 4,045
売上高合計	144,134	134,716
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,108	4,603
当期商品仕入高	3 3,707	3 3,683
当期製品製造原価	2 16,481	2 15,973
その他の原価	623	647
合計	24,920	24,907
商品及び製品期末たな卸高	4,603	4,247
売上原価合計	20,317	20,659
売上総利益	123,817	114,057
返品調整引当金戻入額	44	52
返品調整引当金繰入額	52	20
差引売上総利益	123,809	114,088
販売費及び一般管理費		
販売費	1 10,910	1 8,790
一般管理費	1, 2 61,268	1, 2 62,484
販売費及び一般管理費合計	72,179	71,274
営業利益	51,630	42,814
営業外収益		
受取利息	2	5
有価証券利息	1,549	1,653
受取配当金	1,499	1,645
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	361	337
営業外収益合計	3,414	3,644
営業外費用		
支払利息	1	0
寄付金	266	198
固定資産除却損	-	54
施設利用権評価損	44	8
その他	211	89
営業外費用合計	523	352
経常利益	54,521	46,106

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,059	1,326
企業結合における交換利益	4 641	-
特別利益合計	5,701	1,326
特別損失		
投資有価証券評価損	1,625	7,806
特別損失合計	1,625	7,806
税引前当期純利益	58,598	39,626
法人税、住民税及び事業税	24,338	16,059
法人税等調整額	641	7
法人税等合計	23,697	16,052
当期純利益	34,900	23,574

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		6,188	38.6	6,025	37.6
労務費		2,837	17.7	3,126	19.5
経費	(1)	7,010	43.7	6,886	42.9
当期総製造費用		16,036	100.0	16,039	100.0
期首仕掛品・ 半製品たな卸高		2,427		1,982	
合計		18,464		18,021	
期末仕掛品・ 半製品たな卸高	(3)	1,982		2,045	
他勘定振替高	(2)	0		2	
当期製品製造原価		16,481		15,973	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>原価計算の方法は、組別、工程別、総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,137百万円</p> <p>外注工賃 4,400百万円</p> <p>2 試験研究用への払出などであります。</p>	<p>原価計算の方法は、組別、工程別、総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 940百万円</p> <p>外注工賃 4,317百万円</p> <p>2 試験研究用への払出などであります。</p> <p>3 「期末仕掛品・半製品たな卸高」には、貸借対照表の「商品及び製品」のうち、期末半製品たな卸高939百万円が含まれております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,002	17,002
資本剰余金合計		
前期末残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,339	4,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29	29
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29	29
別途積立金		
前期末残高	374,500	374,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,500	374,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,368	40,107
当期変動額		
剰余金の配当	17,161	22,486
当期純利益	34,900	23,574
土地再評価差額金の取崩	-	3
当期変動額合計	17,739	1,091
当期末残高	40,107	41,199

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	401,237	418,976
当期変動額		
剰余金の配当	17,161	22,486
当期純利益	34,900	23,574
土地再評価差額金の取崩	-	3
当期変動額合計	17,739	1,091
当期末残高	418,976	420,068
自己株式		
前期末残高	24,682	36,847
当期変動額		
自己株式の取得	12,165	26,563
当期変動額合計	12,165	26,563
当期末残高	36,847	63,410
株主資本合計		
前期末残高	410,916	416,489
当期変動額		
剰余金の配当	17,161	22,486
当期純利益	34,900	23,574
自己株式の取得	12,165	26,563
土地再評価差額金の取崩	-	3
当期変動額合計	5,573	25,471
当期末残高	416,489	391,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,065	17,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,022	14,915
当期変動額合計	22,022	14,915
当期末残高	17,042	2,127
土地再評価差額金		
前期末残高	8,918	8,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	8,918	8,922
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,146	8,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,022	14,919
当期変動額合計	22,022	14,919
当期末残高	8,124	6,795

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	441,062	424,613
当期変動額		
剰余金の配当	17,161	22,486
当期純利益	34,900	23,574
土地再評価差額金の取崩	-	3
自己株式の取得	12,165	26,563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,022	14,919
当期変動額合計	16,448	40,391
当期末残高	424,613	384,222

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ...先入先出法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 ...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～7年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～8年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～7年としておりましたが、当事業年度より4～8年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況等を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、内規（一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上）に定める基準により算定しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるために引当てたもので、返品中に見込まれる製品・商品の廃棄損失の見積額をあわせて計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当事業年度末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(6) 販売促進引当金 販売した製品・商品のうち当事業年度末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えるため、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(6) 販売促進引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社においては、役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末所要額を計上していましたが、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することとしました。 なお、当該予定額712百万円は、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度において、当社は退職給付財政の健全化を目的として、現金100億円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性 ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「特許等実施料」の科目で表示していたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴う表示科目の見直しにより、当事業年度より「その他の原価」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠の総額 7,500百万円 借入実行残高 百万円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,612百万円</p>	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,730百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 事業計画費 4,743百万円 販売促進費 4,613百万円</p> <p>(2) 一般管理費 給料 7,563百万円 賞与 2,107百万円 退職給付引当金繰入額 784百万円 賞与引当金繰入額 2,058百万円 役員賞与引当金繰入額 74百万円 減価償却費 588百万円 研究開発費 38,989百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、39,000百万円であります。</p> <p>3 商品売上高及び当期商品仕入高には、原薬中間体取引高2,895百万円が同額含まれております。</p> <p>4 当社の関連会社である尼崎化学合成株式会社が、他企業に合併され関連会社から除外されたことに伴う株式交換利益であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 事業計画費 3,619百万円 販売促進費 3,894百万円</p> <p>(2) 一般管理費 給料 7,578百万円 賞与 2,546百万円 退職給付引当金繰入額 2,496百万円 賞与引当金繰入額 2,009百万円 役員賞与引当金繰入額 74百万円 減価償却費 503百万円 研究開発費 38,405百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、38,423百万円であります。</p> <p>3 商品売上高及び当期商品仕入高には、原薬中間体取引高2,844百万円が同額含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	5,455,940	2,007,712		7,463,652
合計	5,455,940	2,007,712		7,463,652

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,007,712株の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加7,712株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	7,463,652	4,635,202		12,098,854
合計	7,463,652	4,635,202		12,098,854

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,635,202株の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加4,626,800株、単元未満株式の買取りによる増加8,402株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	取得価額相当額	18百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	期末残高相当額	6百万円	1年以内	3百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	1年以内	4百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	13百万円	減価償却累計額相当額	9百万円	期末残高相当額	3百万円	1年以内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
	工具器具及び備品																																										
取得価額相当額	18百万円																																										
減価償却累計額相当額	11百万円																																										
期末残高相当額	6百万円																																										
1年以内	3百万円																																										
1年超	3百万円																																										
合計	6百万円																																										
支払リース料	3百万円																																										
減価償却費相当額	3百万円																																										
1年以内	4百万円																																										
1年超	0百万円																																										
合計	4百万円																																										
	工具器具及び備品																																										
取得価額相当額	13百万円																																										
減価償却累計額相当額	9百万円																																										
期末残高相当額	3百万円																																										
1年以内	2百万円																																										
1年超	1百万円																																										
合計	3百万円																																										
支払リース料	3百万円																																										
減価償却費相当額	3百万円																																										
	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円	1年以内	14百万円	1年超	38百万円	合計	52百万円																														
1年以内	0百万円																																										
1年超	- 百万円																																										
合計	0百万円																																										
1年以内	14百万円																																										
1年超	38百万円																																										
合計	52百万円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)、当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">10,302百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,542百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,113百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,621百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,448百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,421百万円</td></tr> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">993百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">8,802百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,843百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,958百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,952百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,274百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	前払試験研究費	10,302百万円	賞与引当金	1,542百万円	未払事業税	1,113百万円	固定資産減価償却費	741百万円	売上割戻引当金	379百万円	販売促進引当金	234百万円	その他	307百万円	繰延税金資産合計	14,621百万円	退職給付引当金	3,448百万円	投資有価証券評価損	2,421百万円	前払試験研究費	1,192百万円	固定資産減価償却費	993百万円	長期未払金	289百万円	その他	456百万円	小計	8,802百万円	評価性引当額	2,843百万円	繰延税金資産合計	5,958百万円	その他有価証券評価差額金	10,952百万円	固定資産圧縮積立金	20百万円	その他	260百万円	繰延税金負債合計	11,233百万円	繰延税金負債の純額	5,274百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">9,092百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,511百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,955百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,913百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,318百万円</td></tr> <tr><td>前払試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,552百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">12,201百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,572百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,629百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,242百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,523百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,105百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	前払試験研究費	9,092百万円	賞与引当金	1,511百万円	未払事業税	793百万円	固定資産減価償却費	719百万円	売上割戻引当金	302百万円	販売促進引当金	185百万円	その他	351百万円	繰延税金資産合計	12,955百万円	退職給付引当金	4,913百万円	投資有価証券評価損	4,318百万円	前払試験研究費	1,552百万円	固定資産減価償却費	777百万円	長期未払金	224百万円	その他	414百万円	小計	12,201百万円	評価性引当額	4,572百万円	繰延税金資産合計	7,629百万円	その他有価証券評価差額金	2,242百万円	固定資産圧縮積立金	20百万円	その他	260百万円	繰延税金負債合計	2,523百万円	繰延税金資産の純額	5,105百万円
前払試験研究費	10,302百万円																																																																																								
賞与引当金	1,542百万円																																																																																								
未払事業税	1,113百万円																																																																																								
固定資産減価償却費	741百万円																																																																																								
売上割戻引当金	379百万円																																																																																								
販売促進引当金	234百万円																																																																																								
その他	307百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	14,621百万円																																																																																								
退職給付引当金	3,448百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	2,421百万円																																																																																								
前払試験研究費	1,192百万円																																																																																								
固定資産減価償却費	993百万円																																																																																								
長期未払金	289百万円																																																																																								
その他	456百万円																																																																																								
小計	8,802百万円																																																																																								
評価性引当額	2,843百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	5,958百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	10,952百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	20百万円																																																																																								
その他	260百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	11,233百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	5,274百万円																																																																																								
前払試験研究費	9,092百万円																																																																																								
賞与引当金	1,511百万円																																																																																								
未払事業税	793百万円																																																																																								
固定資産減価償却費	719百万円																																																																																								
売上割戻引当金	302百万円																																																																																								
販売促進引当金	185百万円																																																																																								
その他	351百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	12,955百万円																																																																																								
退職給付引当金	4,913百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	4,318百万円																																																																																								
前払試験研究費	1,552百万円																																																																																								
固定資産減価償却費	777百万円																																																																																								
長期未払金	224百万円																																																																																								
その他	414百万円																																																																																								
小計	12,201百万円																																																																																								
評価性引当額	4,572百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	7,629百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,242百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	20百万円																																																																																								
その他	260百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	2,523百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	5,105百万円																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	3,744円92銭	3,533円13銭
1株当たり当期純利益	305円45銭	214円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	34,900	23,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,900	23,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,261	110,005

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月14日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1)理由 資本効率の向上を図るとともに総合的な株主還元策の一環として実施するものです。</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 550万株(上限)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 300億円(上限)</p> <p>(5)取得する期間 平成20年4月15日～平成20年9月30日</p> <p>(6)平成20年5月末日時点での取得状況 996,200株 5,545百万円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日清食品ホールディングス(株)	2,460,400	7,135
(株)T&Dホールディングス	2,852,455	6,717
第一三共(株)	2,880,000	4,746
参天製薬(株)	1,630,005	4,466
栗田工業(株)	1,450,200	2,745
アステラス製薬(株)	662,287	2,000
日産化学工業(株)	2,376,000	1,950
(株)大林組	3,888,000	1,858
大日本住友製薬(株)	2,147,102	1,756
キッセイ薬品工業(株)	846,285	1,627
久光製薬(株)	448,300	1,362
ダイキン工業(株)	507,000	1,358
(株)スズケン	392,780	1,011
住友化学(株)	2,871,000	956
東京海上ホールディングス(株)	396,075	948
大阪瓦斯(株)	2,888,000	889
凸版印刷(株)	1,311,000	877
日本化薬(株)	1,701,000	841
田辺三菱製薬(株)	846,030	821
アルフレッサホールディングス(株)	229,451	821
コクヨ(株)	1,111,000	799
オリンパス(株)	493,000	778
三浦工業(株)	348,900	771
明治製菓(株)	2,158,000	746
藤本化学製品(株)	11,200	721
日揮(株)	615,000	686
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	591,038	621
キッコーマン(株)	717,000	589
三機工業(株)	1,060,000	570
三菱倉庫(株)	576,000	550
前田建設工業(株)	1,587,000	542
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,121,980	534
(株)淀川製鋼所	1,277,000	515
(株)奥村組	1,437,000	500

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)資生堂	331,000	474
日本電設工業(株)	500,000	427
(株)岡村製作所	892,000	400
東邦薬品(株)	399,350	378
ダイソー(株)	1,750,000	376
(株)島津製作所	598,000	376
(株)マキタ	165,000	363
大和ハウス工業(株)	433,000	342
(株)愛知銀行	49,700	337
養命酒製造(株)	381,000	331
キューピー(株)	300,000	318
J・フロント リテイリング(株)	922,000	313
(株)テクノ菱和	592,900	308
ゼリア新薬工業(株)	276,000	298
シーケーディ(株)	925,000	296
ダイダン(株)	607,100	268
名糖産業(株)	182,300	267
(株)伊予銀行	229,228	228
長瀬産業(株)	295,000	224
セイノーホールディングス(株)	435,000	206
信越化学工業(株)	43,050	205
日本精化(株)	394,100	199
その他76銘柄	9,496,176	4,237
計	66,084,392	65,001

(注) 1 明治製菓(株)及び明治乳業(株)は、平成21年4月1日、共同株式移転の方法により完全親会社である明治ホールディングス(株)を設立しました。

2 東邦薬品(株)は、平成21年4月1日、持株会社体制への移行を行い、東邦ホールディングス(株)に社名を変更しました。

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国庫債券(10年)第214回	5,000百万円	5,025
利付国庫債券(5年)第37回	5,000百万円	5,002
利付国庫債券(5年)第44回	3,000百万円	3,003
利付国庫債券(10年)第219回	2,000百万円	2,020
利付国庫債券(10年)第216回	2,000百万円	2,014
利付国庫債券(10年)第220回	2,000百万円	2,012
利付国庫債券(5年)第40回	2,000百万円	2,000
利付国庫債券(5年)第43回	2,000百万円	1,998
住友商事(株)第17回普通社債	500百万円	501
日本郵船(株)第19回普通社債	500百万円	500
ダイキン工業(株)第13回普通社債	500百万円	499
三井物産(株)第20回普通社債	400百万円	401
北陸電力(株)第266回普通社債	400百万円	401
東京瓦斯(株)第18回普通社債	400百万円	400
旭硝子(株)第6回普通社債	400百万円	400
関西電力(株)第413回普通社債	400百万円	400
東京海上日動火災保険(株)第1回普通社債	300百万円	302
野村ホールディングス(株)第2回普通社債	300百万円	300
第18回日本政策投資銀行債券	300百万円	299
しんきん中金債券第183回(5年)	300百万円	299
(株)オリエンタルランド第6回普通社債	300百万円	299
(株)イトーヨーカ堂第5回普通社債	300百万円	299
三菱商事(株)第31回普通社債	200百万円	203
新日本石油(株)第16回普通社債	200百万円	201
(株)エヌ・ティ・ティ・データ第14回普通社債	200百万円	201
関西電力(株)第417回普通社債	200百万円	201
住友化学(株)第26回普通社債	200百万円	200
小田急電鉄(株)第31回普通社債	200百万円	200
東北電力(株)第410回普通社債	200百万円	200
四国電力(株)第244回普通社債	200百万円	200
九州電力(株)第378回普通社債	200百万円	200
旭化成(株)第7回普通社債	200百万円	200
三井住友海上火災保険(株)第2回普通社債	200百万円	200
三菱電機(株)第39回普通社債	200百万円	199
その他6銘柄	600百万円	603

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
国庫短期証券 第7回	7,000百万円	6,996
国庫短期証券 第5回	5,000百万円	4,998
国庫短期証券 第13回	5,000百万円	4,997
政府短期証券 第560回	4,000百万円	3,999
割引短期国債 第441回	4,000百万円	3,993
割引短期国債 第435回	2,000百万円	1,999
政府短期証券 第562回	2,000百万円	1,998
割引短期国債 第436回	1,000百万円	999
割引短期国債 第437回	1,000百万円	999
その他1銘柄	0百万円	0
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国庫債券(10年)第230回	6,000百万円	6,030
利付国庫債券(10年)第234回	6,000百万円	6,009
利付国庫債券(5年)第47回	6,000百万円	5,982
利付国庫債券(10年)第225回	5,000百万円	5,094
利付国庫債券(10年)第223回	5,000百万円	5,070
利付国庫債券(5年)第78回	5,000百万円	5,020
利付国庫債券(5年)第64回	5,000百万円	5,009
利付国庫債券(5年)第68回	5,000百万円	4,985
利付国庫債券(5年)第66回	5,000百万円	4,981
利付国庫債券(5年)第74回	4,000百万円	4,050
利付国庫債券(5年)第75回	4,000百万円	4,013
利付国庫債券(5年)第59回	4,000百万円	4,004
利付国庫債券(5年)第58回	3,000百万円	3,035
利付国庫債券(5年)第71回	3,000百万円	3,025
利付国庫債券(5年)第63回	3,000百万円	3,022
利付国庫債券(5年)第60回	3,000百万円	3,015
利付国庫債券(5年)第81回	3,000百万円	3,006
利付国庫債券(5年)第70回	3,000百万円	3,003
利付国庫債券(5年)第49回	3,000百万円	2,997
利付国庫債券(5年)第52回	3,000百万円	2,990
利付国庫債券(5年)第62回	2,000百万円	2,025
利付国庫債券(10年)第236回	2,000百万円	1,997
利付国庫債券(10年)第233回	2,000百万円	1,996
利付国庫債券(10年)第237回	2,000百万円	1,995
利付国庫債券(5年)第72回	1,000百万円	998
東京電力(株)第472回普通社債	800百万円	808
大阪瓦斯(株)第17回普通社債	500百万円	504
(株)デンソー第4回普通社債	500百万円	499
電源開発(株)第1回普通社債	500百万円	494
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ第12回普通社債	400百万円	406
中国電力(株)第334回普通社債	400百万円	403
中部電力(株)第461回普通社債	400百万円	400
(株)豊田自動織機第12回普通社債	400百万円	397
東京地下鉄(株)第341回東京交通債券	300百万円	312
三菱地所(株)第53回普通社債	300百万円	302
東邦瓦斯(株)第34回普通社債	300百万円	301

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
(株)クラレ第3回普通社債	300百万円	300
(株)ブリヂストン第3回普通社債	300百万円	299
シャープ(株)第19回普通社債	300百万円	298
第6回国際協力銀行債券	300百万円	295
三井物産(株)第17回普通社債	200百万円	207
電源開発(株)第2回普通社債	200百万円	205
東邦瓦斯(株)第26回普通社債	200百万円	204
日本郵船(株)第26回普通社債	200百万円	203
日本特殊陶業(株)第3回普通社債	200百万円	203
アサヒビール(株)第28回普通社債	200百万円	203
中部電力(株)第438回普通社債	200百万円	203
旭硝子(株)第5回普通社債	200百万円	203
東京都公募公債第605回	200百万円	202
積水ハウス(株)第12回普通社債	200百万円	202
関西電力(株)第466回普通社債	200百万円	202
三井住友海上火災保険(株)第3回普通社債	200百万円	202
HOYA(株)第1回普通社債	200百万円	201
九州電力(株)第360回普通社債	200百万円	201
東北電力(株)第420回普通社債	200百万円	201
東京瓦斯(株)第21回普通社債	200百万円	201
住友商事(株)第23回普通社債	200百万円	200
東日本旅客鉄道(株)第18回普通社債	200百万円	200
北陸電力(株)第275回普通社債	200百万円	200
(株)オリエンタルランド第8回普通社債	200百万円	200
北陸電力(株)第268回普通社債	200百万円	200
(株)リコー第7回普通社債	200百万円	200
東京都公募公債第592回	200百万円	199
東京電力(株)第498回普通社債	200百万円	199
北海道電力(株)第295回普通社債	200百万円	199
住友電気工業(株)第23回普通社債	200百万円	199
旭硝子(株)第7回普通社債	200百万円	198
中部電力(株)第462回普通社債	200百万円	198
東北電力(株)第428回普通社債	200百万円	198
(株)ブリヂストン第4回普通社債	200百万円	195
その他16銘柄	1,600百万円	1,612
その他有価証券		
利付国庫債券(変動・15年)第14回	1,500百万円	1,428
利付国庫債券(変動・15年)第15回	1,500百万円	1,422
アメリカ国債	5,000千米ドル	543
イギリス国債	1,000千英ポンド	153
計	-	172,969

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
国際投信投資顧問(株)MMF	1,068,820,713 □	1,068
大和証券投資信託委託(株)MMF	2,831,700,427 □	2,831
大和証券投資信託委託(株)FFF	16,020,241,148 □	16,020
野村アセットマネジメント(株)FFF	20,156,654,018 □	20,156
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
国際投信投資顧問(株)		
J・エクイティ	1,300,000,000 □	443
大和証券投資信託委託(株)		
ダイワ・バリュー株・オープン	612,668,541 □	359
大和証券投資信託委託(株)		
ダイワ・ジャパン・オープン	585,994,438 □	207
大和証券投資信託委託(株)		
ダイワ・グローバル債券ファンド	135,854,769 □	100
大和証券投資信託委託(株)		
ダイワSRIファンド	144,402,193 □	85
大和証券投資信託委託(株)		
ダイワ日本株オ・ブン	150,000,000 □	84
野村アセットマネジメント(株)		
ノムラ日本株戦略ファンド	500,000,000 □	196
(投資事業有限責任組合への出資)		
その他投資事業有限責任組合(1銘柄)	-	246
計	-	41,801

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58,242	1,164	537 (10)	58,869	36,181	1,693	22,688
構築物	2,840	0	0	2,840	2,318	76	522
機械及び装置	12,720	44	302 (3)	12,461	11,118	438	1,342
車両運搬具	109	0	0 (0)	109	99	5	10
工具、器具及び備品	9,541	315	164 (0)	9,692	8,717	381	975
土地	22,532	-	6 (6)	22,525	-	-	22,525
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	253	2,158	1,677	734	-	-	734
有形固定資産計	106,240	3,682	2,689 (20)	107,234	58,436	2,595	48,798
無形固定資産							
借地権	2	-	-	2	-	-	2
施設利用権	1,085	64	40	1,109	170	17	938
電話加入権	18	-	-	18	-	-	18
その他	53	52	34	71	-	-	71
無形固定資産計	1,159	116	74	1,201	170	17	1,030
長期前払費用	449	232	298	383	187	49	196
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期償却額は次のとおり処理しております。

製造原価	957百万円
販売費及び一般管理費(減価償却費)	503百万円
" (研究開発費)	1,196百万円
" (保険料)	4百万円
営業外費用(その他)	0百万円
	2,662百万円

2 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。なお、減損損失20百万円は金額的重要性がないため、損益計算書の営業外費用の「その他」に含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	4		5	4
賞与引当金	3,799	3,721	3,799		3,721
役員賞与引当金	74	74	74		74
返品調整引当金	52	20	52		20
売上割戻引当金	934	745	934		745
販売促進引当金	577	458	577		458

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	11,352
普通預金	211
外貨預金	33
預金計	11,597
合計	11,610

ロ 受取手形

医薬品販売などを業とする特約店等より売掛金の決済として受入れた手形であります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ムトウ	0
正晃(株)	0
その他	0
合計	1

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	1
5月	0
6月	0
合計	1

八 売掛金

売掛金の相手先は医薬品販売などを業とする特約店等であります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルフレッサ(株)	10,051
(株)スズケン	6,778
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	6,490
東邦薬品(株)	4,655
(株)ケーエスケー	1,470
その他	9,428
合計	38,873

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
40,286	150,281	151,693	38,873	79.6	96.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

(イ)商品及び製品

内訳	金額(百万円)
医薬品	5,165
診断用試薬	22
合計	5,187

(ロ)仕掛品

内訳	金額(百万円)
医薬品	1,105
合計	1,105

(八)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	2,867
包装材料	145
研究用薬品	263
宣伝用消耗品	78
その他	37
合計	3,392

流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士フィルムファインケミカルズ(株)	33
福寿製薬(株)	20
(株)ナード研究所	11
丸石製薬(株)	10
その他	12
合計	88

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	15
5月	61
6月	11
合計	88

□ 買掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	816
杏林製薬(株)	285
日産化学工業(株)	273
藤本化学製品(株)	145
(株)カナエ	120
その他	803
合計	2,445

八 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	355
フロイント産業(株)	47
(株)朝日工業社	37
(株)大林組	2
合計	442

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 4 月	39
6 月	402
合計	442

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.ono.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | (第61期
第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第61期
第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第61期
第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成20年5月13日
平成20年6月12日
平成20年7月8日
平成20年8月11日
平成20年9月11日
平成20年10月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | | | 平成20年10月14日
関東財務局長に提出 |
- 上記(3)自己株券買付状況報告書(平成20年10月14日提出)に対する訂正報告

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土田 秋雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠一郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丸地 肖幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土田 秋雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠一郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丸地 肖幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小野薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小野薬品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土田 秋雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠一郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丸地 肖幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土田 秋雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠一郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丸地 肖幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。